

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成28年 9 月12日
【事業年度】 自 平成26年11月 1 日
至 平成27年10月31日
【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)
【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェームズ・サーレム
(James Salem)
ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャリー
(Vice-President, Corporate Treasury)
デビッド・M・パワー
(David M. Power)
【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モンリオール
プレイス・ヴィル・マリー 1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6888-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 も え ぎ
弁護士 趙 継 佳
【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】 03-6894-4027
【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1【提出理由】

平成28年2月25日に提出いたしました平成27年10月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

3 事業の内容

第3 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第6 経理の状況

1 財務書類

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線で示しております。

第一部 企業情報

第2 企業の概況

3 事業の内容

<訂正前>

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所における略称はRY）は、資産および時価総額においてカナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行である。当グループは、北米における大手総合金融サービス会社であり、世界規模で個人向けおよび商業銀行サービス、資産管理サービス、保険、投資家サービスならびに資本市場商品およびサービスを提供している。約78,000人の従業員（フルタイムおよびパートタイム）が、カナダ、米国およびその他37の国のオフィスにおいて、16百万を超える個人、企業、公共部門の顧客および機関投資家のために働いている。

（後 略）

<訂正後>

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行である。当グループは、北米における大手総合金融サービス会社であり、世界規模で個人向けおよび商業銀行サービス、資産管理サービス、保険、投資家サービスならびに資本市場商品およびサービスを提供している。約78,000人の従業員（フルタイムおよびパートタイム）が、カナダ、米国およびその他37の国のオフィスにおいて、16百万を超える個人、企業、公共部門の顧客および機関投資家のために働いている。

（後 略）

第3 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財務業績

概観

<2014年度と2013年度との比較>

<訂正前>

2014年度純利益は、2013年度比662百万ドル増すなわち 8 % 増の9,004百万ドルとなった。希薄化後EPSは、0.51ドル増の6.00ドル、ROEは、70bps減の19.0%となった。CET 1 比率は、9.9%であった。

当グループの業績は、外国為替換算のプラスの影響をはじめ、大部分の事業セグメントにわたって利益が大幅に増加したことを反映している。また、2013年度の業績には、コーポレート・サポートにおける有利な法人所得税（純額）が含まれている。

（ 後 略 ）

< 訂正後 >

2014年度純利益は、2013年度比662百万ドル増すなわち 8 % 増の9,004百万ドルとなった。希薄化後EPSは、0.51ドル増の6.00ドル、ROEは、70bps減の19.0%となった。CET 1 比率は、9.9%であった。

当グループの業績は、外国為替換算のプラスの影響をはじめ、すべての事業セグメントにわたって利益が大幅に増加したことを反映している。また、2013年度の業績には、コーポレート・サポートにおける有利な法人所得税（純額）が含まれている。

（ 後 略 ）

事業ライン別概観

パーソナル・フィナンシャル・サービス部門

< 訂正前 >

（ 前 略 ）

< 財務業績 >

収益合計は、前年度比349百万ドル増すなわち 5 % 増となった。これはほとんどの業務にわたる堅調な増加およびミューチュアル・ファンド資産の大幅な増加によりミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したことを反映している。

（ 後 略 ）

< 訂正後 >

（ 前 略 ）

< 財務業績 >

収益合計は、前年度比349百万ドル増すなわち 5 % 増となった。これはほとんどの業務にわたる取引高の堅調な増加およびミューチュアル・ファンド資産の大幅な増加によりミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したことを反映している。

（ 後 略 ）

カナディアン・インシュアランス

インベスター＆トレジャリー・サービス

< 訂正前 >

（ 前 略 ）

< 財務業績 >

< 2015年度と2014年度との比較 >

当期純利益は、115百万ドル増すなわち26%増となった。これは主として、為替先物事業における顧客活動の増加および外国為替取引の取引高の増加、インベスター・サービスにおける追加された1ヶ月分の利益42百万ドル（税引後28百万ドル）、証券保管手数料の増加、ならびに顧客預金残高の増加に伴う利益の増加によるものである。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

<財務業績>

<2015年度と2014年度との比較>

当期純利益は、115百万ドル増すなわち26%増となった。これは主として、為替先物事業における顧客活動の増加および外国為替取引の取引高の増加、インベスター・サービスにおける追加された1ヶ月分の利益42百万ドル（税引後28百万ドル）、証券保管手数料の増加、ならびに顧客預金残高の増加に伴う利益の増加によるものである。これらの要素は、資金調達および流動性収益の減少により、一部相殺された。

（後 略）

四半期財務情報

<訂正前>

2015年度第4四半期の業績

<2015年度第4四半期と2014年度第4四半期との比較>

第4四半期の純利益は2,593百万ドルで、前年度比260百万ドル増すなわち11%増となった。希薄化後EPSは0.17ドル増の1.74ドル、ROEは110bps減の17.9%となった。第4四半期の利益には、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントにおける利益の大幅な増加、有利な税金調整（純額）による実効税率の低下、ならびに外国為替換算の影響が反映されている。これらの要素は、信用スプレッドの拡大と市況の悪化による、インベスター&トレジャリー・サービスの資金調達および流動性業績の悪化、ならびにウェルス・マネジメントにおける再編費用および取引高の減少によって、一部相殺された。

（中 略）

四半期の業績および動向分析

（中 略）

<動向分析>

（中 略）

収益は、期間を通じて変動した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（PBCAEにおいて大部分が相殺された。）によるものである。カナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加および手数料ベースの収益の増加、ならびにウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産の増加により、期間にわたり収益が増加した。トレーディング成績は2014年度第1四半期から概して増加傾向にあり、2014年度第4四半期は、自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したこと、

および調達評価調整を実施したことでマイナスの影響を受けた。トレーディング収益は、2015年度下半期には、信用スプレッドの拡大によりマイナスの影響を受けた。受取利息純額は、主としてカナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加、キャピタル・マーケットにおけるトレーディング関連の受取利息純額の増加および堅調な貸出業務により、期間中増加傾向にあった。2014年度第1四半期に始まったカナダドル安による外国為替換算のプラスの影響も収益の増加に寄与した。保険収益は、主に保険契約者の債務の裏付けとなる投資の変動による影響を受けたが、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。

(中 略)

法人所得税の実効税率は、当該期間中変動した。これは主として、税率の異なる法域における利益の水準が変化したこと、および課税優遇措置を受ける財源(カナダにおいて課税対象となる株主配当等)からの利益が変動したことを反映している。法人所得税の実効税率は、当期間にわたり、税引前利益の増加、税率が高い法域での利益の増加、および有利な税金調整による影響を広く受けている。

(後 略)

<訂正後>

2015年度第4四半期の業績

<2015年度第4四半期と2014年度第4四半期との比較>

第4四半期の純利益は2,593百万ドルで、前年度比260百万ドル増すなわち11%増となった。希薄化後EPSは0.17ドル増の1.74ドル、ROEは110bps減の17.9%となった。第4四半期の利益には、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキング・セグメントにおける利益の大幅な増加、有利な税金調整(純額)による実効税率の低下、PCLの減少ならびに外国為替換算の影響が反映されている。これらの要素は、信用スプレッドの拡大と市況の悪化による、インベスター&トレジャリー・サービスの資金調達および流動性業績の悪化、ならびにウェルス・マネジメントにおける再編費用および取引高の減少によって、一部相殺された。

(中 略)

四半期の業績および動向分析

(中 略)

<動向分析>

(中 略)

収益は、期間を通じて変動した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動(PBCAEにおいて大部分が相殺された。)によるものである。カナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加および手数料ベースの収益の増加、ならびにウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産の増加により、期間にわたり収益が増加した。トレーディング成績は2014年度第1四半期から概して増加傾向にあり、2014年度第4四半期は、自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したこと、および調達評価調整を実施したことでマイナスの影響を受けた。トレーディング収益は、2015年度下半期には、信用スプレッドの拡大によりマイナスの影響を受けた。受取利息純額は、主としてカナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加、キャピタル・マーケットにおけるトレーディング関連の受取利息

純額の増加および堅調な貸出業務により、期間中増加傾向にあった。2014年度第1四半期に始まったカナダドル安による外国為替換算のプラスの影響も収益の増加に寄与した。保険収益は、主に保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動による影響を受けたが、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。

(中 略)

法人所得税の実効税率は、当該期間中変動した。これは主として、税率の異なる法域における利益の水準が変化したこと、および課税優遇措置を受ける財源(カナダにおいて課税対象となる株主配当等)からの利益が変動したことを反映している。法人所得税の実効税率は、当期間にわたり、税引前利益の増加、税率が高い法域での利益の増加、および有利な税金調整(純額)による影響を広く受けている。

(後 略)

リスク管理

グループ・リスク管理

<訂正前>

(前 略)

<リスク・ガバナンス>

(中 略)

監査委員会は、内部統制および統制環境を審査し、資本管理および自己資本充実度に関する政策が確実に策定され有効であることを確認する責務を通じて、リスクを監督する任務を有する。監査委員会は、重要な訴訟問題および定期的コンプライアンス問題等、法的および規制コンプライアンス・リスクについての報告書を定期的に審査する。

(中 略)

<リスク統制>

(中 略)

レベル1： グループ・リスク管理体系は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告について、グループ規模のプログラム概要を示したものである。この体系は、当グループのリスク選考体系ならびにリスク管理行動およびリスク文化体系を基盤としている。

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

<リスク・ガバナンス>

(中 略)

監査委員会は、内部統制および統制環境を審査し、資本管理および自己資本充実度に関する政策が確実に策定され有効であることを確認する責務を通じて、リスクを監督する任務を有する。監査委員会は、重要な訴訟問題等、法的および規制コンプライアンス・リスクについての報告書を定期的に審査する。

(中 略)

< リスク統制 >

(中 略)

レベル1： **グループ・リスク管理体系**は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告について、グループ規模のプログラム概要を示したものである。この体系は、当グループのリスク選好体系ならびにリスク管理行動およびリスク文化体系を基盤としている。

(後 略)

資本管理

< 訂正前 >

(前 略)

< 配分資本 >

(中 略)

< 2015年度と2014年度との比較 >

配分資本は50億ドル増となった。これは主として、事業拡大に伴う信用リスクの増加ならびに外国為替換算および規制資本の配分の影響によるものである。オペレーショナル・リスクおよび事業リスクのは、収益の増加を反映したものであった。のれんおよびその他の無形資産リスクの増加は、主として外国為替換算の影響によるものである。

(後 略)

< 訂正後 >

(前 略)

< 配分資本 >

(中 略)

< 2015年度と2014年度との比較 >

配分資本は50億ドル増となった。これは主として、事業拡大に伴う信用リスクの増加ならびに外国為替換算および規制資本の配分の影響によるものである。オペレーショナル・リスクおよび事業リスクの増加は、収益の増加を反映したものであった。のれんおよびその他の無形資産リスクの増加は、主として外国為替換算の影響によるものである。

(後 略)

追加財務情報

< 米国サブプライムならびにRMBS、CDOおよびモーゲージを通じたAlt-Aに対するエクスポージャー >

< 訂正前 >

当グループが行う活動および取引の中には、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンのデフォルト・リスクを有するものがある。2015年10月31日現在、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンに対するエクスポージャーは423百万ドルで、総資産の0.1%未満（前年度は396百万ドルすなわち0.1%減少）であった。27百万ドル増加したのは、主として為替換算差額の影響によるものである。

<訂正後>

当グループが行う活動および取引の中には、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンのデフォルト・リスクを有するものがある。2015年10月31日現在、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンに対するエクスポージャーは423百万ドルで、総資産の0.1%未満（前年度は396百万ドルすなわち0.1%未満）であった。27百万ドル増加したのは、主として為替換算差額の影響によるものである。

会計管理等

重要な会計方針および見積もり

会計方針および開示に関する今後の変更

< IFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）>

<訂正前>

2014年7月、IASBは、IFRS第9号の完全版を公表した。これは、IASBプロジェクトにおける分類および測定、減損ならびにヘッジ会計を1つにするもので、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS台39号）を差し替えるものである。

（後 略）

<訂正後>

2014年7月、IASBは、IFRS第9号の完全版を公表した。これは、IASBプロジェクトにおける分類および測定、減損ならびにヘッジ会計を1つにするもので、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS第39号）を差し替えるものである。

（後 略）

第6 経理の状況

1 財務書類

(6) 連結財務諸表に対する注記

<訂正前>

（前 略）

注記4 有価証券

有価証券の帳簿価額

以下の表は、期末時点で当行が保有していた金融商品の帳簿価額の契約上の満期日を示している。

2015年10月31日現在

満期日(1)

(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超	満期日の 定めなし	合計
トレーディング(2)							
カナダ政府債							
米国の州、地方および政府機関債	\$ 2,310	\$ 9,737	\$ 9,755	\$ 3,618	\$ 8,630	\$ —	\$ 34,050
その他のOECD加盟国政府債	1,450	12,867	7,906	3,056	9,176	—	34,455
モーゲージ担保证券	2,237	4,373	4,402	941	393	—	12,346
資産担保证券(3)	—	20	42	33	2,827	—	2,922
社債およびその他の債券	90	64	263	846	468	—	1,731
銀行引受手形	104	1	—	—	—	—	105
譲渡性預金	59	329	38	12	18	—	456
その他(4)	1,414	2,866	14,318	1,836	3,714	—	24,148
持分	—	—	—	—	—	48,490	48,490
	7,664	30,257	36,724	10,342	25,226	48,490	158,703

(中略)

注記14 預金

(中略)

以下の表は、平均預金残高および平均金利を示している。

(パーセンテージを除き、 百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 526,544	0.98%	\$ 477,316	1.13%	\$ 435,842	1.20%
米国	70,100	0.31	52,058	0.30	44,512	0.38
ヨーロッパ(1)	48,173	0.28	43,429	0.21	38,791	0.27
その他の国外	22,630	0.95	20,299	1.03	18,571	0.95
	\$ 667,447	0.86%	\$ 593,102	0.99%	\$ 537,716	1.06%

(1) ヨーロッパには、英国、スイスおよびチャンネル諸島が含まれている。

(中略)

注記22 株式に基づく報酬

(中略)

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、 1株当たりカナダドル)	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格	オプション数 (単位：千)	加重平均 行使価格
期首残高	8,579	\$ 52.36	10,604	\$ 50.39	12,304	\$ 48.12
付与	803	78.59	705	69.17	906	58.65
行使(1),(2)	(1,190)	46.44	(2,723)	49.03	(2,528)	42.22

期中の失効	(10)	70.25	(7)	52.92	(78)	53.27
期末残高	8,182	\$ 55.78	8,579	\$ 52.36	10,604	\$ 50.39
期末現在の行使可能残高	5,231	\$ 55.75	4,987	\$ 49.60	5,711	\$ 47.80
付与可能オプション	10,649		11,443		12,140	

(1) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は55百万ドル(2014年10月31日 - 133百万ドル、2013年10月31日 - 107百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は76.87ドル(2014年10月31日 - 74.27ドル、2013年10月31日 - 63.17ドル)であった。

(2) 2015年度、2014年度および2013年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。注記21を参照のこと。

(後 略)

< 訂正後 >

(前 略)

注記 4 有価証券

有価証券の帳簿価額

以下の表は、期末時点で当行が保有していた金融商品の帳簿価額の契約上の満期日を示している。

	2015年10月31日現在						
	満期日(1)					満期日の 定めなし	合計
(百万カナダドル)	3ヶ月 以内	3ヶ月 から1年	1年 から5年	5年 から10年	10年超		
トレーディング(2)							
カナダ政府債	\$ 2,310	\$ 9,737	\$ 9,755	\$ 3,618	\$ 8,630	\$ —	\$ 34,050
米国の州、地方および政府機関債	1,450	12,867	7,906	3,056	9,176	—	34,455
その他のOECD加盟国政府債	2,237	4,373	4,402	941	393	—	12,346
モーゲージ担保証券	—	20	42	33	2,827	—	2,922
資産担保証券(3)	90	64	263	846	468	—	1,731
社債およびその他の債券	—	—	—	—	—	—	—
銀行引受手形	104	1	—	—	—	—	105
譲渡性預金	59	329	38	12	18	—	456
その他(4)	1,414	2,866	14,318	1,836	3,714	—	24,148
持分	—	—	—	—	—	48,490	48,490
	7,664	30,257	36,724	10,342	25,226	48,490	158,703

(中 略)

注記14 預金

(中 略)

以下の表は、平均預金残高および平均金利を示している。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	\$ 526,544	0.98%	\$ 477,316	1.13%	\$ 435,842	1.20%

米国	70,100	0.31	52,058	0.30	44,512	0.38
ヨーロッパ(1)	48,173	0.28	43,429	0.21	38,791	0.27
その他の国外	22,630	0.95	20,299	1.03	18,571	0.95
	\$ 667,447	0.86%	\$ 593,102	0.99%	\$ 537,716	1.06%

(1) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグおよびチャンネル諸島が含まれている。

(中 略)

注記22 株式に基づく報酬

(中 略)

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、 1株当たりカナダドル)	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	オブ ション数 (単位：千)	加重平均 行使価格	オブ ション数 (単位：千)	加重平均 行使価格	オブ ション数 (単位：千)	加重平均 行使価格
期首残高	8,579	\$ 52.36	10,604	\$ 50.39	12,304	\$ 48.12
付与	803	78.59	705	69.17	906	58.65
行使(1),(2)	(1,190)	46.44	(2,723)	49.03	(2,528)	42.22
期中の失効	(10)	70.25	(7)	52.92	(78)	53.27
期末残高	8,182	\$ 55.78	8,579	\$ 52.36	10,604	\$ 50.39
期末現在の行使可能残高	5,231	\$ 50.75	4,987	\$ 49.60	5,711	\$ 47.80
付与可能オプション	10,649		11,443		12,140	

(1) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は55百万ドル(2014年10月31日 - 133百万ドル、2013年10月31日 - 107百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は76.87ドル(2014年10月31日 - 74.27ドル、2013年10月31日 - 63.17ドル)であった。

(2) 2015年度、2014年度および2013年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。注記21を参照のこと。

(後 略)